

(7) 産炭地域経過 業務特別勘定

貸借対照表
(平成19年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		17,345,693,651	
割賦売掛金		6,198,842,455	
事業貸付金		2,535,284,558	
販売用不動産		4,202,945,726	
貯蔵品		45,599	
前払費用		368,415	
未収収益		98,401,292	
未収入金		156,545,074	
前払金		4,903,968	
貸倒引当金()		296,310,573	
流動資産合計			30,246,720,165
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	124,249,777		
減価償却累計額	10,379,470		
減損損失累計額	6,165,443	107,704,864	
構築物	387,774,000		
減価償却累計額	51,219,117	336,554,883	
機械装置	30,379,000		
減価償却累計額	25,347,600	5,031,400	
車両運搬具	733,630		
減価償却累計額	660,267	73,363	
工具器具備品	1,360,031		
減価償却累計額	423,889	936,142	
土地		192,093,223	
有形固定資産合計		642,393,875	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		318,179	
その他		670,000	
無形固定資産合計		988,179	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		12,997,495,321	
関係会社株式		118,914,428	
破産更生債権等		4,869,283,922	
敷金保証金		1,378,000	
長期前払費用		1,540	
債券発行差金		5,560,501	
貸倒引当金()		2,599,332,157	
投資その他の資産合計		15,393,301,555	
固定資産合計			16,036,683,609
資産合計			46,283,403,774
負債の部			
流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		3,173,483,000	
一年以内償還予定債券		8,000,000,000	
未払金		264,997,249	
未払費用		55,338,298	
未払法人税等		1,603,495	
前受金		21,378,000	
預り金		2,442,938	
仮受金		129,742,997	
引当金			
賞与引当金	24,040,153	24,040,153	
流動負債合計			11,673,026,130
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	232,773,247	232,773,247	
長期預り補助金等		11,825,475,851	
地域振興整備債券		18,200,000,000	
長期借入金		3,659,751,000	
長期未払金		14,609,058	
引当金			
退職給付引当金	693,131,355	693,131,355	
固定負債合計			34,625,740,511
負債合計			46,298,766,641
資本の部			
資本剰余金			
資本剰余金		2,892,918	
損益外減価償却累計額()		6,304,506	
損益外減損損失累計額()		6,165,443	
資本剰余金合計			15,362,867
繰越欠損金			
当期末処理損失		0	
(うち当期総利益)		17,404,076,607	
繰越欠損金合計			0
資本合計			15,362,867
負債資本合計			46,283,403,774

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

経常費用		
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	2,804,277,558	
工業用水道売上原価	130,286,644	
貸倒引当金繰入	4,794,797	
関係会社株式評価損	6,862,616	
支払利息	168,220,816	
債券利息	321,150,000	
利子補給金	102,207,499	
役員給	2,860,842	
給与賞与諸手当	208,363,930	
法定福利費	20,540,461	
賞与引当金繰入額	20,655,299	
業務委託費・報酬費	155,040,138	
租税公課	128,372,205	
減価償却費	95,340	
その他産業用地業務費	245,799,424	4,319,527,569
一般管理費		
役員給	4,943,233	
給与賞与諸手当	50,361,598	
法定福利費	10,340,412	
賞与引当金繰入額	3,384,854	
業務委託費・報酬費	46,403,519	
賃借料	53,953,878	
その他一般管理費	46,379,716	215,767,210
経常費用合計		4,535,294,779
経常収益		
資産見返補助金等戻入		14,779,480
補助金等収益		16,786,557,913
貸付金利息収入		65,554,155
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	4,726,112,763	
工業用水道事業収入	85,767,190	4,811,879,953
財務収益		
受取利息	87,030,131	
有価証券利息	65,672,300	152,702,431
雑益		6,783,313
経常収益合計		21,838,257,245
経常利益		17,302,962,466
臨時損失		
損害補償金		16,210,151
臨時損失合計		16,210,151
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		118,927,787
臨時利益合計		118,927,787
税引前当期純利益		17,405,680,102
法人税、住民税及び事業税	1,603,495	1,603,495
当期純利益		17,404,076,607
当期総利益		17,404,076,607

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	488,275,736
人件費支出	318,935,421
工業用水道事業に係る支出	101,039,422
その他の業務支出	107,470,796
事業貸付金等の回収による収入	1,343,122,288
販売用不動産売却収入	3,306,831,159
工業用水売上収入	85,295,080
国庫補助金収入	27,982,961,965
消費税等還付額	1,830,290
その他の業務収入	4,033,957
小計	31,708,353,364
利息及び配当金の受取額	194,560,504
利息の支払額	490,871,834
法人税等の支払額	2,060,633
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,409,981,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	12,996,360,000
有形固定資産の取得による支出	249,900
無形固定資産の売却による収入	200,000
その他の投資活動による収入	743,000
定期預金の預入による支出	31,782,000,000
定期預金の払戻による収入	31,263,000,000
譲渡性預金の預入による支出	13,491,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,005,666,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	4,823,480,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,823,480,000
資金減少額	419,165,499
資金期首残高	754,859,150
資金期末残高	335,693,651

損失の処理に関する書類
(平成19年7月30日)

当期末処理損失		0
当期総利益	17,404,076,607	
前期繰越欠損金	17,404,076,607	
次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
産業用地業務費	4,319,527,569		
一般管理費	215,767,210		
臨時損失	16,210,151		
法人税、住民税及び事業税	1,603,495		
		4,553,108,425	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	65,554,155		
不動産関係事業収入	4,811,879,953		
財務収益	152,702,431		
雑益	6,783,313		
臨時利益	118,927,787	5,155,847,639	
業務費用合計			602,739,214
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		2,425,908	2,684,508
損益外固定資産除却相当額		258,600	
損益外減損損失相当額			
引当外退職給付増加見積額			
(控除) 法人税等及び国庫納付額			1,603,495
行政サービス実施コスト			593,647,591

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～40年
構築物	2年～36年
機械装置	2年～3年
車両運搬具	2年
工具器具備品	5年～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6．債券発行差金の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に、1.65%で計算しております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の制定について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日）及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改定）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありませんが、資本剰余金は6,165,443円減少しております。

注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券91,480,000,000円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は次のとおりであります。

利払手数料	882,451 円
債券発行差金償却	2,562,000 円
国庫返還金	139,389,422 円
福利厚生費	95,105 円
旅費交通費	14,810,921 円
通信運搬費	1,221,729 円
賃借料	21,767,675 円
保険料	19,903 円
水道光熱費	1,179,003 円
保守修繕費	1,283,078 円
消耗品・備品費	1,226,140 円
雑費	44,654,700 円
諸謝金	5,446,587 円
印刷製本費	2,234,517 円
嘱託・臨時職員給与	9,026,193 円
合計	245,799,424 円

2. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	2,209,039 円
旅費交通費	9,977,875 円
通信運搬費	5,406,767 円
保険料	85,281 円
水道光熱費	2,481,958 円
保守修繕費	7,760,968 円
租税公課	1,117,162 円
消耗品・備品費	3,550,867 円

雑費	6,064,867 円
研修活動費	481,520 円
諸謝金	577,807 円
印刷製本費	2,663,327 円
嘱託・臨時職員給	4,002,278 円
合計	46,379,716 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,345,693,651 円
定期預金	3,519,000,000 円
譲渡性預金	13,491,000,000 円
資金期末残高	335,693,651 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 1,845,167 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	991,724,079 円
年金資産	298,592,724 円
未積立退職給付債務	693,131,355 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
退職給付引当金	693,131,355 円
(+ +)	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,573,384 円
利息費用	19,301,080 円
期待運用収益	14,332,947 円
数理計算上の差異の費用処理額	155,469,304 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
退職給付費用	118,927,787 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額(減損後)	備考
八雲寮	職員宿舍	建物	東京都目黒区	建物 2,580,000 円	減損額 1,603,704 円
ルネ宮の森	職員宿舍	土地 建物	北海道札幌市	土地 2,529,809 円 建物 810,000 円	減損額 3,128,179 円
ビレッタ百道	職員宿舍	土地 建物	福岡県福岡市	土地 3,729,721 円 建物 2,710,000 円	減損額 1,433,560 円

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
八雲寮	入居率が3年間連続して50%を下回っており、資産の一部の使用が想定されないことから、減損を認識することとした。
ルネ宮の森	同上
ビレッタ百道	同上

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
八雲寮	1,603,704 円		1,603,704 円
ルネ宮の森	3,128,179 円		3,128,179 円
ビレッタ百道	1,433,560 円		1,433,560 円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
八雲寮	建物 2,580,000 円	正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込み額を控除した額)
ルネ宮の森	土地 2,529,809 円 建物 810,000 円	同上
ビレッタ百道	土地 3,729,471 円 建物 2,710,000 円	同上

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,380,000	-	-	50,380,000	5,561,281	2,022,292	-	-	-	44,818,719	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	51,219,117	17,248,454	-	-	-	336,554,883	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	25,347,600	8,339,124	-	-	-	5,031,400	
	工具器具備品	-	249,900	-	249,900	33,736	33,736	-	-	-	216,164	
	計	468,533,000	249,900	-	468,782,900	82,161,734	27,643,606	-	-	-	386,621,166	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	73,869,777	-	-	73,869,777	4,818,189	1,752,071	6,165,443	-	6,165,443	62,886,145	
	車両運搬具	3,319,581	-	2,585,951	733,630	660,267	373,455	-	-	-	73,363	
	工具器具備品	1,110,131	-	-	1,110,131	390,153	141,874	-	-	-	719,978	
	計	78,299,489	-	2,585,951	75,713,538	5,868,609	2,267,400	6,165,443	-	6,165,443	63,679,486	
非償却資産	土地	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	-	-	-	192,093,223	
	計	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	-	-	-	192,093,223	
有形固定資産 合計	建物	124,249,777	-	-	124,249,777	10,379,470	3,774,363	6,165,443	-	6,165,443	107,704,864	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	51,219,117	17,248,454	-	-	-	336,554,883	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	25,347,600	8,339,124	-	-	-	5,031,400	
	車両運搬具	3,319,581	-	2,585,951	733,630	660,267	373,455	-	-	-	73,363	
	工具器具備品	1,110,131	249,900	-	1,360,031	423,889	175,610	-	-	-	936,142	
	土地	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	-	-	-	192,093,223	
	計	738,925,712	249,900	2,585,951	736,589,661	88,030,343	29,911,006	6,165,443	-	6,165,443	642,393,875	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	476,700	-	-	476,700	198,624	95,340	-	-	-	278,076	
	計	476,700	-	-	476,700	198,624	95,340	-	-	-	278,076	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	476,000	-	-	476,000	435,897	158,508	-	-	-	40,103	
	計	476,000	-	-	476,000	435,897	158,508	-	-	-	40,103	
非償却資産	電話加入権	870,000	-	200,000	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	870,000	-	200,000	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	952,700	-	-	952,700	634,521	253,848	-	-	-	318,179	
	電話加入権	870,000	-	200,000	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	1,822,700	-	200,000	1,622,700	634,521	253,848	-	-	-	988,179	
投資その他の 資産	投資有価証券	-	12,997,495,321	-	12,997,495,321						12,997,495,321	
	関係会社株式	125,777,044	5,785,972	12,648,588	118,914,428						118,914,428	
	破産更生債権等	4,705,338,709	431,588,871	267,643,658	4,869,283,922						4,869,283,922	
	敷金保証金	2,121,000	-	743,000	1,378,000						1,378,000	
	長期前払費用	4,130	1,540	4,130	1,540						1,540	
	長期未収入金	1,813,104	-	1,813,104	-						-	
	債券発行差金	8,122,501	-	2,562,000	5,560,501						5,560,501	
	貸倒引当金()	2,279,683,238	354,527,335	34,878,416	2,599,332,157						2,599,332,157	
	計	2,563,493,250	13,080,344,369	250,536,064	15,393,301,555						15,393,301,555	

2. たな卸資産の明細
たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	45,599	-	-	-	45,599	
計	-	45,599	-	-	-	45,599	

販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	7,007,223,284	-	-	2,804,277,558	-	4,202,945,726	
計	7,007,223,284	-	-	2,804,277,558	-	4,202,945,726	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第247回利付国債(2年)	12,996,360,000	13,000,000,000	12,997,495,321	-	
	計	12,996,360,000	13,000,000,000	12,997,495,321	-	
区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	夕張木炭製造(株)	-	-	-	-	(注)1
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	90,398,551	90,398,551	9,642,920	
	(株)美唄ハイテクセンター	-	18,788,881	-	-	
	(株)赤平フィッシュセンター	-	-	-	-	(注)2
	(株)花ぶらす	16,521,545	13,515,877	13,515,877	3,005,668	
	(株)エコバレー歌志内	-	661,495,310	-	-	
	(株)歌志内ショッピングセンター	-	387,958	-	-	
	(株)赤平花卉園芸振興公社	-	95,117,939	-	-	
	中小企業・地域シェアサービス(株)	15,000,000	136,463,030	15,000,000	-	
計	131,563,016	534,636,714	118,914,428	12,648,588		
貸借対照表計上額合計				13,116,409,749		

(注) 1 夕張木炭製造(株)は、破産手続中。

2 (株)赤平フィッシュセンターは、破産手続中。

3 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損 5,785,972円の戻入益は相殺されておりません。

4. 事業貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	4,800,278,805	1,819,964,000	421,400,350	-	6,198,842,455	
事業貸付金						
設備資金貸付金	3,955,118,469	-	1,419,833,911	-	2,535,284,558	
計	8,755,397,274	1,819,964,000	1,841,234,261	-	8,734,127,013	

(注) 当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	5,783,323,000	-	3,349,994,000	2,433,329,000	1.813	平成18年9月29日～平成21年3月20日	
財政融資資金借入金	2,158,331,000	-	616,666,000	1,541,665,000	0.835	平成21年9月20日	
小計	7,941,654,000	-	3,966,660,000	3,974,994,000	1.434	平成18年9月29日～平成21年9月20日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	907,240,000	-	209,960,000	697,280,000	2.124	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	377,160,000	-	87,420,000	289,740,000	2.124	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	607,940,000	-	140,680,000	467,260,000	2.124	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	793,740,000	-	183,500,000	610,240,000	2.124	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	191,480,000	-	44,120,000	147,360,000	2.124	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	317,240,000	-	73,100,000	244,140,000	2.124	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	142,920,000	-	32,120,000	110,800,000	2.124	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	95,740,000	-	21,560,000	74,180,000	2.124	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	78,580,000	-	18,140,000	60,440,000	2.124	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	37,160,000	-	9,280,000	27,880,000	2.124	平成22年3月24日	
株式会社七十七銀行	47,180,000	-	10,700,000	36,480,000	2.124	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	25,740,000	-	6,420,000	19,320,000	2.124	平成22年3月24日	
株式会社山口銀行	44,340,000	-	10,120,000	34,220,000	2.124	平成22年11月24日	
信金中央金庫	48,600,000	-	9,700,000	38,900,000	2.124	平成22年11月24日	
小計	3,715,060,000	-	856,820,000	2,858,240,000	2.124	平成22年3月24日～平成22年11月24日	
合計	11,656,714,000	-	4,823,480,000	6,833,234,000	1.723	平成18年9月29日～平成22年11月24日	

(注) 上記借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金3,173,483,000円が含まれております。

6. 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第12回	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	2.00	平成20年3月28日	
第15回	5,200,000,000	-	-	5,200,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第17回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	11,400,000,000	-	-	11,400,000,000	1.50～2.20	平成20年3月28日～平成23年3月28日	
財投機関債 第2回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	0.82	平成19年6月20日	
第3回	3,500,000,000	-	-	3,500,000,000	0.57	平成19年12月20日	
第4回	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.28	平成20年6月20日	
第5回	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	0.70	平成20年12月22日	
小計	14,800,000,000	-	-	14,800,000,000	0.28～0.82	平成19年6月20日～平成20年12月22日	
合計	26,200,000,000	-	-	26,200,000,000	0.28～2.20	平成19年6月20日～平成23年3月28日	

(注) 上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券8,000,000,000円が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,991,681	24,040,153	31,991,681	-	24,040,153	
計	31,991,681	24,040,153	31,991,681	-	24,040,153	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			備 考
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	5,139,643,860	1,519,027,521	6,658,671,381	201,993,099	84,192,108	117,800,991	
一般債権	4,448,463,934	1,647,128,066	6,095,592,000	34,253,173	23,281,108	10,972,065	
貸倒懸念債権	351,814,871	248,564,416	103,250,455	159,103,871	156,113,871	2,990,000	
破産更生債権等	339,365,055	120,463,871	459,828,926	8,636,055	95,202,871	103,838,926	
事業貸付金	8,321,092,123	1,376,352,569	6,944,739,554	2,723,733,250	54,108,489	2,777,841,739	
一般債権	3,163,424,018	1,043,141,460	2,120,282,558	68,013,616	33,240,982	34,772,634	
貸倒懸念債権	791,694,451	376,692,451	415,002,000	384,672,451	137,096,577	247,575,874	
破産更生債権等	4,365,973,654	43,481,342	4,409,454,996	2,271,047,183	224,446,048	2,495,493,231	
計	13,460,735,983	142,674,952	13,603,410,935	2,925,726,349	30,083,619	2,895,642,730	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しています。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,202,134,771	169,579,796	40,830,896	991,724,079	
退職一時金に係る債務	522,935,595	66,319,757	32,486,143	424,129,695	
厚生年金基金に係る債務	679,199,176	103,260,039	8,344,753	567,594,384	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	342,844,756	50,652,009	6,399,977	298,592,724	
退職給付引当金	859,290,015	118,927,787	47,230,873	693,131,355	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人 都市再生機構 が承継した地 域振興整備債 券に対する保 証債務	-	109,510,000,000	-	-	-	18,030,000,000	-	91,480,000,000	-

12. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	306,967	2,585,951	-	2,892,918	特定資産の除却による
	計	306,967	2,585,951	-	2,892,918	
	損益外減価償却累計額	6,205,949	2,425,908	2,327,351	6,304,506	特定資産の除却による
	損益外減損損失累計額	-	6,165,443	-	6,165,443	
	差引計	6,512,916	11,177,302	2,327,351	15,362,867	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16 - 1 施設費の明細

該当ありません。

16 - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
電源地域振興特別融資補助金	169,965	-	-	-	-	169,965	
事業債調整分利子補給金	104,272,870	-	-	-	1,064,474	103,208,396	
産炭地域振興融資業務に係る補給金	30,509,058	-	-	-	326,058	30,183,000	
産炭地域経過事業費補助金	28,120,790,890	-	-	-	11,467,794,338	16,652,996,552	
計	28,255,742,783	-	-	-	11,469,184,870	16,786,557,913	

16 - 3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
事業債調整分利子補給金	381,579,062	1,064,474	103,208,396	279,435,140	事業債調整分利子補給に使用
産炭地域振興融資業務に係る補給金	108,103,315	326,058	30,183,000	78,246,373	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	-	11,467,794,338	-	11,467,794,338	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当。
計	489,682,377	11,469,184,870	133,391,396	11,825,475,851	

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

